

令和3年度富山県子育て支援・少子化対策県民会議 議事概要

- 1 日 時 令和4年1月24日（月）午後1時30分～午後3時30分
- 2 場 所 富山県民会館8階 バンケットホール
- 3 議 題 子育て支援・少子化対策に関する取組みについて
 - ・重点施策の事業進捗状況
 - ・今後の取組み
- 4 委員発言 以下のとおり

OA 委員

- ・新しい取組みが展開されることに期待している。
- ・社会環境が急激に変化しているが、子育てを家庭だけに任せず取組みを進めてほしい。孤立した子育て環境や貧困が悲しい事件へと発展する可能性がある。
- ・リモートワークができる企業では、父親の在宅時間が増え、若い世代では家事や育児に積極的に関わるようになったというデータがある。
- ・家事・育児に積極的にかかわることが男性自身の生きがいにもつながる。
- ・企業と家庭は働き方を変えて時間が生み出されることで、ウィンウィンの関係となり、職場でも家庭でもウェルビーイングの実現につながる。
- ・企業や社会が家庭に寄り添っていく「伴走意識」を高めていくことが重要。

OB 委員

- ・高校生に保育士体験をさせ、人材確保につなげるのはいい取組みである。

OC 委員

- ・県内の保育施設で職員が不足している。県内に養成校はあるものの定員割れとなっており、なかなか学生が集まらない。
- ・一方で、潜在保育士の「掘り起こし」も難しい。行政において潜在保育士の掘り起こしやネットワーク構築のほか、高校生へのPRなどできないか期待している。

OD 委員

- ・私の職場でも男性が育休を取得したが、情報を共有することで協力が得られやすくなった。来年度は改正法の施行もあり、夫婦が力を合わせて子育てできる環境が整ってきたと感じる。
- ・子どもの刑法犯認知件数が減少しており、教員や周りの協力の成果だと思うし、学校でもいじめの前のいじりの段階で子どもや保護者に声掛けをしていることも結果につながった

ているのではないか。

OE 委員

- ・子どもの貧困に関しては全国的にも懸念されているところ。コロナ禍において親子サークルなどが開催できない中で、保育施設を利用していない家庭の状況をなかなか把握できない。
- ・地域の子育て拠点として保育園等を機能させ、積極的に子育て家庭に関わっていくような取組みが大切。

OF 委員

- ・最近では健診にも夫婦で参加する家庭が増えてきた印象。
- ・乳児家庭を訪問した際、なかなか心を開いてくれない家庭もあるので、継続してフォローしていく仕組みが必要。

OG 委員

- ・以前と比べて父親が育児に協力的になっており、サークル・教室への参加も増えている。
- ・また、協力し合う親を見て、子どもも家事などに随分協力しており、頼もしく感じる。
- ・保育施設等と小学校との連携がなされていない。三世代交流などの機会があってもよい。
- ・富山県民は SOS を出さない。もっと気楽に相談できる場をつくってもらいたい。

OH 委員

- ・多くの子育て支援制度があるが、あまり知られておらずもったいない。
- ・ファミリーサポートによる支援をもっと充実できないかと思うが、サポートを必要としている人にアプローチできていない。母子手帳を交付するタイミングでファミリーサポートを案内し、登録手続まで済ませるのはどうか。
- ・ファミリーサポートの子育て支援員にはシニアの方や保育士を志す学生が多いが、自身の子育てから日が経っていない中高生の親を取り込むことがカギである。また、中高生自身も子育て支援員の補助員として参加できる仕組みを作ってはどうか。中高生が乳幼児に触れる機会があれば、長い目で見て少子化対策や保育士確保につながるのではないか。

OI 委員

- ・県事業は普及啓発が中心になりがちであるため、市町村など現場に近い所からの要望を実現していくことが大切。
- ・保育士を目指す学生が減っており、県でも保育士の仕事を PR する事業を展開されているが、長い目で見れば、中高生の時期に子どもと関わる体験をしていれば、親になった時に好影響がある。保育士という仕事を限定せず、中高生と子どもの関りを増やすような事業

があればよい。

- ・子育て支援のスタートは母子手帳の交付時だと思う。妊娠期からサポートする人が中心となり、保育幼児教育サービスなどしっかりと連携しながらつなげていくことが必要。小学校に入ると教育サービスが中心となり、子育て支援は少し後退するので、そこもしっかりつなげていければよい。

○J 委員

- ・働き方改革に取り組みたいと思っている経営者は多いが、時間やお金の問題で手を付けられていない企業が大半。
- ・男性が家事・育児できないという状況では、女性に「家にいられても腹が立つ」と言われる。働き方改革と同時に、中高生のころから男性が家事・育児に参画する教育を進めてほしい。

○K 委員

- ・これまでの働き方改革では残業時間の削減を進めてきたが、今後は働き手の働き甲斐、ウェルビーイングにつながるような改革が必要。
- ・働き方改革の今後の展開としては、テレワークの活用やジョブ型正社員の普及、副業などが重要になる。

○L 委員

- ・子育て支援は、小さな子ども育てるための支援が中心になりがちだが、最近はヤングケアラーも問題になっている。こうした中高生などの若い人たちへの経済的・精神的支援にファミリーサポートを活用できれば、子どもたち自身のウェルビーイングにもつながる。
- ・男性が家事・育児に取り組むことでこれまで見えなかった問題や気づけなかった課題が顕在化することもある。家事・育児を経験した男性だからこそ、将来職場で活躍できる領域づくりが必要。

○M 委員

- ・女性活躍に関して、100%の力を発揮している人もいると思うが、家庭や育児との両立でご本人として苦しい思いや悩みを持っている人や、活躍したいけどそこまでいけないという人もいると思うので、家族全体で協力し合っていくことが重要。
- ・男性も女性も意識を変え、小中高生の段階から「家事・育児はみんなで取り組むもの」という教育が大切。

○N 委員

- ・男性が育休を取得したときに、女性が何を求めているか具体的に伝えられるような機会が

あればよい。冊子の配付だけでなく、妊娠期からつながり合えるような場所も必要。

- ・女性の育休中は女性が家事・育児をやっている状態で男性が仕事をしており、女性が職場復帰する段階になってから男性が仕事と家庭の両立を考えているようでは遅い。家事・育児シェアを妊娠中から進めておくよう、赤ちゃん教室などで啓発してはどうか。
- ・男性が家事・育児を学ぶ場に参加したり、健診に同行したりできるよう、企業側で柔軟な休暇制度の整備を促進してほしい。

〇〇 委員

- ・小中高校生向けにヤングセミナーをやっており、少子化対策についても話をしているが、子どもに対しては将来に向けた楽しい話をしてほしい。
- ・日本産科婦人科学会が監修した「Baby プラス」というアプリがある。県でもスマートフォン向けアプリを作ってはどうか。

〇P 委員

- ・富山県の出生数は 50 年間で激減しており、全国平均を上回るスピードで減少している。
- ・合計特殊出生率は、夫婦が持つ平均的な子どもの数ではない。未婚率が関係するデータであるため、若い独身女性が多く転出する地域においては見かけ上出生率が高まる。例えば、東京都で出生率が低いのは、若い独身女性が大量に転入しているからである。
- ・富山県の出生数と初婚同士の婚姻数には強い相関がある。この初婚同士の婚姻数を増加させない限り富山県の出生数は上がらない。
- ・「適当な相手に巡り合わない」という調査結果があったが、女性が男性の 4 倍も転出し、帰ってこないのだから当然といえる。
- ・転出は 20 代前半の女性に集中しており、就職とともに転出していることがわかる。
- ・初婚のピーク年齢は 27 歳である。平均初婚年齢が 30 代なのは、一部の高齢成婚者が平均を引き上げているためである。
- ・これまでの子育て支援は少子化対策や人口減少対策にはつながっていない。
- ・今の若い世代のライフデザインに合わせた施策が必要。